

総括表(その1)

独立行政法人の整理合理化案

府 省 名	文部科学省
-------	-------

法人名	類型名(区分)	事務・事業名	事務・事業の見直しに係る具体的措置					組織の見直しに係る具体的措置
			廃止	民営化	官民競争入札等の適用	他法人等への移管・一体的実施	その他	
大学入試センター	特定事業執行型	大学入試センター試験の実施	-	-	-	-	試験問題作成の効率化を図るため試験問題等のデータベース化,及び秘密保持に配慮しつつ外部委託を推進など効率化を図る。	引き続き、業務の外部委託を進めるなどにより、業務の効率化(本中期目標期間中に一般管理費の15%削減及び業務費の5%削減)や総人件費削減(平成17年度実績額から5%削減)を図るべく、体制の見直しを行う。
	特定事業執行型	大学の入学者選抜方法の改善に関する調査研究	-	-	-	-	大学入試センター試験及び国の示した新たな教育制度に対応した入試の実施,改善に向けての調査研究テーマに特化する。	

# 独立行政法人の整理合理化案様式

## 総括表(その2-1)

法人名	大学入試センター	府省名	文部科学省		
沿革	昭和52年5月 大学入試センター設置(国立学校設置法改正) 昭和54年1月 第1回共通第1次学力試験実施 平成2年1月 第1回大学入試センター試験実施 平成13年4月 独立行政法人大学入試センター設立 平成18年4月 非公務員化				
役員数(監事を除く。)及び職員数 (平成19年1月1日現在)		役員数			職員数(実員)
		法定数	常勤(実員)	非常勤(実員)	
		2人	2人	0人	104人
国からの財政 支出額の推移 (17~20年 度) (単位:百万円)	年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度(要求)
	一般会計	529	497	444	431
	特別会計	0	0	0	0
	計	529	497	444	431
	うち運営費交付金	529	497	444	431
	うち施設整備費等補助金	0	0	0	0
		0	0	0	0
支出予算額の推移(17~20年度) (単位:百万円)		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度(要求)
		11,909	11,485	10,901	10,984
利益剰余金(又は繰越欠損金の推移) (17・18年度)		平成17年度		平成18年度	
				185	878
発生要因		大学入試センター試験の利用大学数を増やしたこと等による自己収入の増加や、試験問題冊子の印刷部数の削減、光熱水費・コピー用紙等消耗品などの事務費の節約等による効率化によって得た剰余金である。 なお、第1期中期目標期間(17終了年度)における国庫返納額は、33百万円である。(残り185百万円(19.3.31現在)は、自己収入により購入した固定資産。)			
見直し案		剰余金については、センター試験の充実、改善等の経費として、特に、学習指導要領の改訂に併せて作成される緊急対応用試験問題(大規模な再試験や問題の遺漏等の不測の事態の備えとして作成される問題)の作成に充てる準備をしなければならないため、引き続き、各業務の見直し及び効率化に取り組み、努力していく。			
運営費交付金債務残高(17・18年度) (単位:百万円)		平成17年度		平成18年度	
				5	0
行政サービス実施コストの推移(17~20年度) (単位:百万円)		平成17年度	平成18年度	平成19年度(見込み)	平成20年度(見込み)
		2,108	27	25	25
見直しに伴う行政サービス実施コストの改善内容及び見込額(単位:百万円)		収入の95%超を自己収入によって業務を実施しているところであるが、今後とも費用の削減を図りつつコスト軽減に努める。			
中期目標の達成状況(業務運営の効率化に関する事項等)(平成18年度実績)		第2期中期計画では「中期目標期間中(6年間)に一般管理費においては15.0%以上、その他の事業費においては5.0%以上の効率化を図る」ことを掲げており、初年度に当たる平成18年度は一般管理費13.6%、その他の事業費2.2%の効率化を達成した。			

総括表 (その 2- 2)

支部・事業所等	支部・事業所等の名称		該当なし			
		所在地				
		職員数				
	支部・事業所等で行う事務・事業名					
	20年度 予算要 求額 (百万 円)	国からの財政支出 (対19年度当初予 算増減額)				
		支出予算額 (対19年度当初予 算増減額)				

・横断的視点

1. 事務・事業及び組織の見直し

<事務・事業関係>

該当類型		特定事業執行型	特定事業執行型	
事務・事業名		大学入試センター試験の実施	大学の入学者選抜方法の改善に関する調査研究	
事務・事業の概要		大学に入学を志願する者の高等学校の段階における基礎的な学習の達成の程度を判定することを主たる目的として大学が共同して実施することとする試験に関し、問題の作成及び採点その他一括して処理することが適当な業務を行うとともに、大学に入学を志望する者の進路選択に資するための大学に関する情報を提供する。	大学の入学者の選抜方法の改善に関する調査及び研究を行う。	
事務・事業に係る20年度予算要求額	国からの財政支出 (対19年度当初予算増減額) (単位:百万円)	420 ( 13.0)	11( 0.3)	一般管理費及び事業費のうち人件費は、各事業の予算額(人件費を除く)で按分し、それぞれに加算している。国からの財政支出は上記で得た各事業の支出予算額で按分している。
	支出予算額 (対19年度当初予算増減額) (単位:百万円)	10,707 (80.8)	277 (2.1)	
事務・事業に係る定員(19年度)		73.4人	29.6人	役員、総務企画部長、総務課職員及び財務課職員は人数按分で加算している。
	民間主体による実施状況 (同種の事業を行う民間主体の3社、人員等)	なし	なし	
	廃止すると生じる問題の内容、程度、国民生活への影響	大学入試センター試験により、受験生の基礎学力を的確に判定し、センター試験と各大学の個別学力試験とを適切に組み合わせることにより、入試の個性化・多様化を図ることや、適切な進路選択の支援により、国の施策として求められている高校教育の健全な伸長や入試改善を実現することができている。また、約800の国公立大学が利用し、毎年約50万人を超える受験生が受験しており、国公立大学共同の入学者選抜の一部として定着している。各大学のニーズは高く、利用大学は年々増加している。 また、試験問題については徹底した秘密保持が求められることや問題作成に当たる専門分野の教員が不足しているなどからセンター試験が利用されており、極めて重要な役割を果たしている。 以上を踏まえ、今後とも大学入試センター試験等を確実に実施することが必要であり、仮に廃止した場合、各大学の入学者選抜や高等学校等の進学指導に重大な影響を及ぼすこととなる。	大学と高等学校の間の接続において重要な役割を果たしている大学入試及び我が国の大学入試において不可欠な存在である大学入試センター試験を、大学からのニーズ及び入試改善に向けての国の審議会の答申等に対応し、絶えず改善を図っていくためには、専門的な調査研究を行うことが不可欠である。本調査研究は、例えば、得点調整が生じないような出題内容に関する調査研究や得点調整が必要となった場合の調整方法に関する調査研究など、センター試験の実施と有機的に結合し不可分一体の関係にある。 仮に廃止した場合、これらへの速やかな対応が困難になるほか、大学入試や大学入試センター試験の改善のための検証もできなくなり、入学者選抜の改善が行われなくなる。	
	事務・事業の位置づけ (主要な事務・事業との関連)	主要業務	その他(左記の業務の適切な実施に必要不可欠)	

(1)  
事務・事業  
のゼロベースで  
の見直し

事業開始からの継続年数	28年	28年	
これまでの見直し内容	<p>・大学関係者と高等学校関係者が意見交換を図る場として実施してきた「ガイダンスセミナー」は、実施地区の見直しを行い、従来の実施地区数の半数程度の4地区とした。(平成18年度)</p> <p>・平成17年度に高等学校に対し、進学指導等に必要となる。また、生徒が必要とする進学情報等についての調査を実施し、この結果を踏まえ、ハードシステムの情報提供の項目「内容の精選、検索の効率化、検索機能の強化、各大学における入力方法の簡略化等」について見直し、平成18年4月から新システムを構築した。(平成18年度)</p> <p>・高校生等に対して、大学教員等による講義や意見交換等を通して学ぶことの面白さや意義について考えを深める機会を提供するために実施していた「ゆめ講座」を廃止し、「ガイダンスセミナー」の中で高校生の参加が出来るプログラムの充実を図ることに対応することとした。(平成17年度)</p> <p>・職員の身分を非公務員とした。(平成18年度)</p>	<p>・第2期中期目標期間から、研究テーマを「大学入試センター試験の改善に資する調査研究、各大学の入学者選抜方法の改善に資する調査研究に精選し、よりセンター業務に密接な研究を行うこととなった。(平成18年度)</p>	
国の重点施策との整合性	<p>大学入試改革として国は、昭和52年5月に大学入試センターを設置(国立学校設置法の改正)し、昭和54年1月に共通第一次学力試験(第1回)を実施した。その後、昭和62年8月臨教審「最終答申」で「新し(国公立大学を通して自由に利用できる「共通テスト」)の創設」が提言され、昭和62年10月「教育改革推進大綱」閣議決定等を経て、平成2年から大学入試センター試験として導入したほか、国が定める高等学校の学習指導要領の改正に合わせ、平成18年度入試の大学入試センター試験の教科・科目の見直しやリスニングテストを導入した。その後も「受験戦争の緩和」「高校の学力保証」等の国の重要政策を実現するために中心的な役割を果たしてきた。</p>		
<p>受益と負担との関係 (受益者・負担者の関係、両者の関係)</p>	<p>センター試験の確実な実施により、基礎学力を的確に判定された受験生及び一定の基礎学力を担保された学生の受入を行う大学がその利益を受取るにとどまらず、センター試験の改善等に関する調査研究に裏打ちされた試験の適切な実施が、今や中学校卒業生の約97%が進学する高等学校教育の健全な伸長、引いては、日本の教育全体の質の向上につながることから、受益者を特定することは困難である。</p>		
<p>財政支出への依存度 (国費/事業費)</p>	3.9%	3.9%	国費及び事業費は上記按分の考え方に基づき、算出
これまでの指摘に対応する措置	別紙1に記載	別紙1に記載	
<p>諸外国における公的主体による実施 状況</p>	<p>当該事業については、諸外国においても、国や公的機関が主体となって実施している。 フランス 国民教育省 ドイツ 各州教育担当省 韓国 韓国教育課程評価院 等</p>		
<p>財政支出に見合う効果 (効果が得られているか、その根拠)</p>	<p>センター試験については、年々利用大学が増加しており、問題についても高等学校側、利用大学側から良問であるとの評価を得るとともに、情報の機密保持や信頼性も高く評価され、我が国の教育の改善に資している。入学者選抜方法に関する調査研究は、国及び大学から活用されている。大学進学情報は受験生、大学から多く活用されている。これらのことから、支出された国費は効果的に活用されていると判断できる。</p> <p>【センター試験利用大学数】 平成14年度(法人化年度センター試験) 全国公立大学、310私立大学 平成19年度 全国公立大学、450私立大学</p> <p>【ハードシステムアクセス件数】 平成18年度実績 8,713,200件</p>		

		事務・事業が真に不可欠かどうかの評価	高校教育に配慮しつつ、大学入試の改善に資する事務・事業が行われており、我が国の大学入試で不可欠な、極めて公共性の高いものであり、関係者の間でも高く評価されていることから、今後も秘密保持を図りつつ、独立行政法人として受験産業から一線を画して継続して実施することが必要である。	
	事務・事業の見直し案（具体的措置）		組織体制や業務内容の見直しを不断に行うなど、引き続き、一層の業務の効率化を図る。	
	行政サービス実施コストに与える影響（改善に資する事項）		-	-
	理由		-	-
(2) 事務・事業の 民営化の検討	民営化の可否		否	否
	可	事業性の有無とその理由	-	-
		民営化を前提とした規制の可能性・内容	-	-
		民営化に向けた措置	-	-
		民営化の時期	-	-
	否	民営化しない理由	<p>大学入試センター試験は、高等学校の段階における基礎的な学習の達成の程度を判定する試験であり、参加大学全ての合意に基づき、これらの大学が共同して実施するものであることなど、極めて公共性の高い事業である。また、その実施に当たっては秘密保持や中立性・公平性が求められるとともに、学習指導要領への準拠など国の教育施策や入試改善の取り組みと不可分一体となった業務運営が必要である。さらに、今後、18歳人口が減少する中、検定料収入が減少しても、現在とかわらず、全国規模の試験の確実な実施と試験内容の高いクオリティが求められるため、国からの財源に頼らざるを得なくなることは不可避である。</p> <p>このことから、国の一定の財源措置の下、継続的な事業を行わなければならない、民営化にはなじまない。</p>	<p>我が国の大学入試において不可欠な存在である大学入試センター試験を、大学からのニーズ及び入試改善に向けての国の審議会の答申等に対応し、絶えず改善を図っていくためには、専門的な調査研究を行うことが不可欠である。この調査研究は、大学入試センター試験を実施する業務と一体的に実施することが必要である。</p> <p>また、国が示した新たな教育制度に対応した入学者選抜の改善を行うには、その基礎となる調査研究が必要となるが、大規模試験の実施を通じて試験の調査研究の実績があり、かつ、大学入試に関して各大学と緊密な連携関係を有している大学入試センターにおいて行うことが効果的である。</p>

(3) 官民競争入札等の積極的な適用	該当する対象事業		a施設の管理・運営、b研修、c.国家試験等、d相談、e広報・普及啓発 f検査検定、g徴収、 <u>hその他</u>	a施設の管理・運営、b研修、c.国家試験等、d相談、e広報・普及啓発 f検査検定、g徴収、 <u>hその他</u>		
	今後の対応	官民競争入札等の実施の可否	否	否		
		可	入札種別（官民競争／民間競争）	-	-	
			入札実施予定時期	-	-	
			事業開始予定時期	-	-	
			契約期間	-	-	
否	導入しない理由	大学入試センター試験は、高等学校の段階における基礎的な学習の達成の程度を判定する試験であり、参加大学全ての合意に基づき、これらの大学が共同して実施するものであることなど、極めて公共性の高い事業である。また、その実施に当たっては秘密保持や中立性・公平性が求められるとともに、学習指導要領への準拠など国の教育施策や入試改善の取り組みと不可分一体となった業務運営が必要であり、国の一定の財源措置の下、継続的な事業を安定的に行わなければならない。以上のことから、当該事業については、独立行政法人である大学入試センターが自ら事業を実施する必要があることから官民競争入札には馴染まないと考える。 なお、以上に留意しつつ、試験問題の印刷製造、輸送、警備、システムの運用等、外部委託可能なものは実施している。	大学と高等学校の間の接続において重要な役割を果たしている大学入試及び我が国の大学入試において不可欠な存在である大学入試センター試験を、大学からのニーズ及び入試改善に向けての国の審議会の答申等に対応し、絶えず改善を図っていくためには、専門的な調査研究を行うことが不可欠である。本調査研究は、例えば、得点調整が生じないような出題内容に関する調査研究や得点調整が必要となった場合の調整方法に関する調査研究など、センター試験の実施と有機的に結合し不可分一体の関係にあることや、当該分野の調査研究を適切に実施する事業者が大学入試センターの他には存在しないことから、官民競争入札には馴染まないと考える。			
(4) 他の法人への移管・一体的実施	対象となる事務・事業の内容		大学入試センター試験の実施	大学入学者選抜方法の改善に関する調査研究		
	移管	移管の可否	否	否		
		可	移管先	-	-	
			内容	-	-	
			理由	-	-	
	否	移管しない理由	業務の移管が可能な法人等がない	業務の移管が可能な法人等がない		
	一体的実施	一体的実施の可否		否	否	
		可	一体的に実施する法人等	-	-	
内容			-	-		
理由			-	-		
否	一体的実施を行わない理由	一体的な業務実施等が可能な法人等がない	一体的な業務実施等が可能な法人等がない			

<組織関係>

(5) 特定独立 行政法人関係	非公務員化の可否	平成18年4月に非公務員化
	理由	-
(6) 組織面の見直し	見直し案 (廃止、民営化、体制の再編・整備等)	引き続き、業務の外部委託を進めるなどにより、業務の効率化(本中期目標期間中に一般管理費の15%削減及び業務費の5%削減)や総人件費削減(平成17年度実績額から5%削減)を図るべく、体制の見直しを行う。
	理由	業務運営の改善に向け、一層の効率化に向けた努力をする必要があるため。

2. 運営の徹底した効率化

(1) 可能な限りの効率化の徹底	給与水準、人件費の情報公開の状況		独立行政法人の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン) (平成19年2月20日改定)に基づき、ホームページにて公表している。		
	役職員の給与等の対国家公務員指数(在職地域・学歴構成、在職地域・学歴構成によるラスパイレース指数)		在職地域別 89.0 学歴構成別 99.7 在職地域 学歴構成別 89.8		
	人件費総額の削減状況		平成18年度の人件費は、平成17年度実績と比較して0.4%の削減		
	一般管理費、業務費等	現状(平成19年4月1日現在)	第2期中期目標期間の初年度に当たる平成18年度は、平成17年度決算と比較して、一般管理費13.6%、その他の事業費2.2%の効率化を達成した。平成19年度は、秘密保持に配慮しつつ、各業務内容の可能な効率化を常に精査し進めている。		
		効率化目標の設定の内容・設定時期	中期目標期間中に一般管理費においては15.0%以上を、その他の事業費においては5.0%以上の効率化を図る。【平成18年4月設定】		
	民間委託による経費節減の取組内容		秘密保持に配慮しつつ外部委託を推進するとともに、既に外部委託を実施している業務についても、契約内容を精査し、より一層の効率化を図る。		
情報通信技術による業務運営の効率化の状況		大型汎用コンピュータ(レガシーシステム)を小型のマルチサーバに更新する(平成18年8月)とともに、大学入試センター試験システムを平成18年度から5ヶ年計画でオープンシステムへ刷新することとした。大型汎用コンピュータの更新により、レンタルコストの削減を図った。また、第1期計画として刷新した成績提供システムでは、最新の情報技術を取り入れることで、利便性、効率性、安全 信頼性の高いシステムが構築され、利用大学へのサービスの向上及びセンター業務の効率化を実現した。第2期以降におけるシステムの刷新においても、業務の効率化を実現していく。			
(2) 独立行政法人の資金の流れ等に関する情報公開	情報公開の現状		独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律第22条における、財務諸表、監事の意見、独立監査人による監査報告書の公開はもとより、入札に関する情報、随意契約に関する情報、役職員の報酬、給与について、ホームページ上で公開している。		
	見直しの方向		平成18年8月より随意契約に関する情報(少額除く)を公開することとした。また平成19年4月からは、随意契約の基準を国の基準に合わせたことにより、より一層の競争的入札の促進を図る。		
	関連法人	名称	該当なし		合計
		契約額			-
		うち随意契約額(%)			-
		当該法人への再就職者(役員の氏名及び当該役員の独立行政法人における最終職名)			-
	関連法人以外の契約締結先	名称	別添資料参照	別添資料参照	合計
		契約額		6,628	122
		うち随意契約額(%)		4,834 (72.9%)	115 (94.8%)
		当該法人への再就職者(随契約の相手方で同一所管に属する公益法人に在職している役員の人数)		-	-
(3) 随意契約の見直し	別紙2「独立行政法人における随意契約の見直しについて(依頼)」(平成19年8月10日付け行政改革推進本部事務局・総務省行政管理局事務連絡)に記載				
(4) 保有資産の見直し	別紙3に記載				

3. 自主性・自律性確保

(1) 中期目標 の明確化	現状	独立行政法人に与えられた事業を着実に効率良く実施させ、中期目標が国民から見てわかりやすくするために、一般管理費を5年で15%以上効率化、試験問題に関する自己点検評価、第三者評価で70%以上が良問であるとの評価を得る等具体的且つ定量的な指標を設定している。	
	今後の取組方針	引き続き、中期目標に定められた定量的な指標を達成するように、普段から事務・事業の効率化や見直しに励むとともに、独立行政法人評価委員会等の外部からの意見を踏まえながら、中期計画、年度計画を着実に実施していく。	
(2) 国民による 意見の活用	現状	国公立大学、各団体からの推薦者及び民間有識者によるセンター運営審議会を設置し、意見を聴取している。当該意見は大学入試の改善のための検討に活用している。	
	今後の取組方針	引き続き、同運営審議会において意見を聴取し、大学入試の改善に活用。	
(3) 業務運営 の体制整備	現状（内部統制に係る組織の設置状況、職員に対する研修の実施状況）	監事が実施する業務監査及び会計監査（月次監査、年次監査）等を支援するため、監査評価室を設置 財務課において、会計経理に関する内部監査（定期監査、臨時監査）を実施 新たに職員となった者を対象とする新任職員説明会等を実施し、法令遵守を徹底 公益通報に関する規則を制定	
	今後の取組方針	職員に対する研修の充実を図ることなどにより、法令遵守や法人倫理の確立等の内部統制機能を強化するとともに、適正かつ効率的な業務運営の確保に向けて、ガバナンスを充実するための取組を行う。	
(4) 管理会計を活用 した運営の 自立化・効率 化・透明化	管理会計の活用状況とその効果	大学入試センターにおける業務は、総務企画部による予算の管理・統制を行うとともに、執行については月次監査を通じ、その業務の効率的な実施が担保されるよう配慮している。その結果、平成18年度においては、一般管理費の前年度比13.6%の効率化を達成するなどの成果を上げている。	
	プロジェクトごとの収支管理の実施状況	科学研究費補助金等については、研究・事業課題毎にプロジェクトを区分して収支管理を行っている。	
	今後の取組方針	財務分析を通じた予算の適切な配分など、予算統制を厳格に進めることにより、一層の業務の効率化を図る。	
(5) 自己収入の 増大等による 財源措置	自己収入の内容（平成18年度実績）	財源	金額（百万円）
	共同研究資金	件数	-
	利用料		-
	寄付金	件数	-
	知的財産権	件数 種類	-
	その他	検定料、成績提供手数料、成績開示提供手数料、その他	9,873 715 306 193
	計		11,088
見直し案	18歳人口が減少する中、引き続き利用大学の増加に努める等、自己収入の増加に向けて努力していく。		
(6) 情報公開の取組状況	最近改善した例	HPにおいて随意契約の内容を公表 HPで公開している情報を自由に検索できるように検索機能を追加	
	今後改善を予定している点	今後とも運営状況等について国民に対して十分な説明責任を果たすために、積極的な情報の公開を行う。	
その他		・新規利用大学の増加を図るため、未利用大学に対して大学入試センター試験の趣旨等を紹介する文書を発出し、利用についての検討を依頼した。 ・ハロー電話、ハートシステム等による意見聴取、説明会等でのアンケートを踏まえ、業務に反映している。	

第1横断的視点

(別紙1)

1. 事務・事業及び組織の見直し

(1) 事務・事業のゼロベースでの見直し これまでの指摘に対応する措置

府省名	文部科学省
-----	-------

法人名	事業類型(区分)	事務・事業名	見直し実施年度	これまでの主な指摘		措置状況(措置済み、対応中、未措置)	
				内容(指摘を受けた年度)	指摘主体	番号	内容(対応年度)
大学入試センター	特定事業執行型	その他	平成16年度	非公務員化(平成16年度)	政策評価 独立行政法人評価委員会		職員の身分を非公務員とした。(平成18年度)
	特定事業執行型	入学者選抜方法の改善に関する調査研究	平成16年度	法科大学院適性試験の試験的实施を取り止め(平成16年度)	政策評価 独立行政法人評価委員会		第2期中期目標期間終了までにセンターが実施する法科大学院適性試験を終了し、その業務を新実施主体に継承することとしている。(平成22年度)
				センター試験に関する研究等に特化(平成16年度)	政策評価 独立行政法人評価委員会		第2期中期目標期間から、研究テーマを 大学入試センター試験の改善に資する調査研究、各大学の入学者選抜方法の改善に資する調査研究に精選し、よりセンター業務に密接な研究を行うこととなった。(平成18年度)
	特定事業執行型	大学入試センター試験の実施	平成16年度	大学進学情報提供事業を必要最小限のものに限定(平成16年度)	政策評価 独立行政法人評価委員会		大学関係者と高等学校関係者が意見交換を図る場として実施してきた「ガイダンスセミナー」は、実施地区の見直しを行い、従来の実施地区数の半数程度の4地区とした。(平成18年度) 平成17年度に高等学校に対し、進学指導等に必要となる、また、生徒が必要とする進学情報等についての調査を実施し、この結果を踏まえ、ハードシステムの情報提供の項目・内容の精選、検索の効率化、検索機能の強化、各大学における入力方法の簡略化等について見直し、平成18年4月から新システムを構築した。(平成18年度) 高校生等に対して、大学教員等による講義や意見交換等を通して学ぶことの面白さや意義について考えを深める機会を提供するために実施していた「ゆめ講座」を廃止し、「ガイダンスセミナー」の中で高校生の参加が出来るプログラムの充実を図ることに対応することとした。(平成17年度)

注1. 見直し実施年度には中期目標終了時の見直しを実施した年度を記載してください。

2. これまでの主な指摘には、行政減量 効率化有識者会議、政策評価 独立行政法人評価委員会等による指摘内容を簡潔に記載してください。

なお、別紙1-2「勸告の方向性」における指摘事項の措置状況(平成19年8月現在)に記載の指摘事項はすべて記載してください。

2. 運営の徹底した効率化  
 (2) 独立行政法人の資金の流れ等に関する情報公開  
 関連法人以外の契約締結先

## 1 大学入試センターの実施

支出の相手先	支出目的	契約形態等	金額
アシストマイクロ(株)	教科書データの作成	一般競争入札	6,749千円
(株)エヌアイディ	志願票データ精査作業	一般競争入札	27,448千円
(株)リノススタッフィング	出願受付業務等にかかる派遣	一般競争入札	5,621千円
(株)太陽美術	「実施提要」印刷	一般競争入札	9,345千円
凸版印刷(株)	「受験案内」印刷他	一般競争入札	89,086千円
日本情報産業(株)	志願票データ入力作業	一般競争入札	18,263千円
富士通(株)	「インターネットによる大学情報提供システム」用サーバー他	一般競争入札	19,425千円
富士通(株)	新ハートシステム開発	一般競争入札	10,914千円
-	リスニングテスト用ICプレーヤー製造	企画競争	1,591,808千円
小計			1,778,659千円
-	特殊印刷物等の輸送に伴う伴走警備	随意契約	2,367千円
-	特殊印刷物の輸送・返送に伴う警備	随意契約	111,647千円
(株)リノススタッフィング	国公立大学の入試問題等の整理	随意契約	1,031千円
(株)リノススタッフィング	ガイドブック 原稿確認作業	随意契約	1,438千円
日本電子計算機(株)	電子計算機賃貸	随意契約	218,555千円
日本通運(株)	特殊印刷物の運送等	随意契約	196,231千円
日本郵政公社	後納郵便料金	随意契約	250,768千円
富士通(株)	成績提供システム開発	随意契約	15,995千円
富士通(株)	WWWによる成績請求・提供システム開発	随意契約	15,536千円
富士通(株)	情報処理システムの開発	随意契約	147,796千円
富士通(株)	ハートシステムデータ移行	随意契約	3,122千円
-	倉庫賃貸借	随意契約	146,556千円
-	試験問題冊子の印刷等	随意契約	1,846,007千円
-	試験問題冊子の印刷等	随意契約	1,504,488千円
-	点字試験問題冊子の印刷等	随意契約	23,653千円
(株)昇寿堂	「受験票」印刷	随意契約	3,986千円
(独)国立印刷局	H18版ガイドブック	随意契約	25,572千円
(有)稲生商店	会議用食事代	随意契約	2,738千円
(有)梅もと	会議用食事代	随意契約	3,999千円
アシストマイクロ(株)	試験問題データ作成業務	随意契約	1,995千円
(株)アイ・ティ・フロンティア	OMR保守	随意契約	46,022千円
(株)アイディーエス	データ入力支援基本システム他保守	随意契約	1,770千円
(株)アイディーエス	ホームページ運用更新管理	随意契約	1,953千円
(株)ぎょうせい	例規執務サポートシステムの使用許諾	随意契約	1,260千円
(株)マルエ-	HDDキーパー	随意契約	1,890千円
(株)マルエ-	HDDキーパー	随意契約	1,890千円
(株)リノススタッフィング	労働者派遣契約	随意契約	4,492千円
(株)リノススタッフィング	労働者派遣契約	随意契約	3,397千円
(株)リノススタッフィング	労働者派遣契約	随意契約	3,279千円
(株)リノススタッフィング	労働者派遣契約	随意契約	3,136千円

(株)リノスタッフィング	労働者派遣契約	随意契約	3,059千円
(株)リノスタッフィング	労働者派遣契約	随意契約	2,105千円
(株)リノスタッフィング	労働者派遣契約	随意契約	1,588千円
(株)リノスタッフィング	労働者派遣契約	随意契約	1,560千円
(株)リノスタッフィング	労働者派遣契約	随意契約	1,459千円
(株)銀座大増	会議用食事代	随意契約	3,671千円
(株)青山	会議用食事代	随意契約	4,293千円
(株)太陽美術	「受験上の注意」印刷	随意契約	4,756千円
昭和女子大学	入試担当者連絡協議会会場借料	随意契約	870千円
とんじつ	会議用食事代	随意契約	1,739千円
みずほ情報総研(株)	振込入金通知代行受信作業	随意契約	1,984千円
宮川	会議用食事代	随意契約	5,692千円
幸和商事(株)	紙枚数計算機	随意契約	1,764千円
幸和商事(株)	紙枚数計数機	随意契約	1,764千円
幸和商事(株)	パウンダリーマイク 他	随意契約	1,799千円
小林記録紙(株)	「成績開示通知書」印刷	随意契約	2,539千円
小林記録紙(株)	成績開示通知書の印字及び発送作業	随意契約	1,993千円
東海ソフト(株)	Webデータ入力・校正システム構築	随意契約	1,945千円
東京教科書供給(株)	平成17年度使用教科書(高等学校)	随意契約	2,938千円
東京教科書供給(株)	平成18年度使用教科書(高等学校)	随意契約	7,639千円
日本ビル・メンテナンス(株)	建築物環境衛生管理業務	随意契約	1,102千円
日本通運(株)	移動棚(ボックスパレット)の賃貸借	随意契約	3,621千円
日本通運(株)	試験関係資料の送付(第1回)	随意契約	1,510千円
美登利寿司総本店	会議用食事代	随意契約	6,986千円
富士通(株)	ハートシステム保守	随意契約	56,497千円
富士電機システムズ(株)	電子計算機用電源設備保全業務	随意契約	1,827千円
小計			4,719,269千円
計			6,497,928千円

## 2 大学の入学者選抜方法の改善に関する調査研究

支出の相手先	支出目的	契約形態等	金額
-	試験問題冊子の印刷等	随意契約	26,567千円
-	特殊印刷物の輸送・返送に伴う警備	随意契約	4,240千円
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・ユニバーシティ	会場借料	随意契約	887千円
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・ユニバーシティ	会場借料	随意契約	887千円
(株)コ・ムラ	入研協刊行物梱包発送	随意契約	1,603千円
(株)紀伊國屋書店	2005年年間購読外国雑誌	随意契約	2,317千円
(株)太陽美術	大学入試フォーラムNo.28発送	随意契約	1,348千円
みずほ情報総研(株)	H17適性試験受験料代行受信	随意契約	1,575千円
丸善(株)	2005年年間購読外国雑誌	随意契約	1,856千円
凸版印刷(株)	「法科大学院受験者募集要項」印刷	随意契約	2,654千円
富士通(株)	インターネット出願システムの保守	随意契約	25,177千円
計			69,111千円

3 センター試験実施及び調査研究の両方に係る契約

支出の相手先	支出目的	契約形態等	金額	センター試験の実施	改善に関する調査研究
(株) マルエ	ノートパソコン	一般競争入札	13,943千円	9,936千円	4,007千円
(株) 第一ビルメンテナンス	本館等清掃業務	一般競争入札	8,085千円	5,762千円	2,323千円
小計			22,028千円	15,698千円	6,330千円
NTTデータソリューション(株)	会計基本システム運用支援業務	随意契約	2,940千円	2,095千円	845千円
NTTデータソリューション(株)	会計基本システム更新導入業務	随意契約	4,565千円	3,253千円	1,312千円
あずさ監査法人	監査法人との監査契約	随意契約	6,682千円	4,762千円	1,920千円
イーエム自交無線協同組合	タクシー借り上げ	随意契約	990千円	705千円	285千円
(株) NTTデータ	給与システムに係るプログラム追加作業等	随意契約	1,493千円	1,064千円	429千円
(株) NTTデータ	給与システムに係る機能追加	随意契約	2,175千円	1,550千円	625千円
(株) 第一ビルメンテナンス	本館等特別清掃業務	随意契約	1,303千円	929千円	374千円
(株) 日本サーモエナー	本館ボイラー更新工事	随意契約	4,893千円	3,487千円	1,406千円
セコム(株)	施設等の警備	随意契約	80,225千円	57,170千円	23,055千円
セコム(株)	機械警備配線工事	随意契約	4,914千円	3,502千円	1,412千円
セコム(株)	本館監視カメラ設備増設工事	随意契約	4,620千円	3,292千円	1,328千円
ダスキン愛の店 野沢店	玄関マット他の賃貸借	随意契約	835千円	595千円	240千円
東京無線共同組合	タクシー借り上げ	随意契約	10,823千円	7,713千円	3,110千円
富士ゼロックス(株)	電子複写機の保守	随意契約	13,197千円	9,404千円	3,793千円
富士ゼロックス(株)	電子複写機の賃貸借	随意契約	2,472千円	1,762千円	710千円
松本建設(株)	本館屋上防水トップコート塗布工事	随意契約	4,987千円	3,554千円	1,433千円
新日空サービス(株)	空気調和設備保全業務	随意契約	1,050千円	748千円	302千円
新日空サービス(株)	構内給水メータ - 取設工事	随意契約	3,990千円	2,843千円	1,147千円
東芝エレベータ(株)	昇降機設備保全業務	随意契約	1,675千円	1,194千円	481千円
美津野商事(株)	複写機用用紙	随意契約	2,009千円	1,432千円	577千円
美津野商事(株)	財務会計システム用ハードウェア他	随意契約	2,992千円	2,132千円	860千円
蘆花園植木(株)	樹木剪定他業務	随意契約	1,999千円	1,425千円	574千円
小計			160,829千円	114,610千円	46,219千円
計			182,857千円	130,308千円	52,549千円

	大学入試センター試験の実施	大学入学者選抜方法の改善に関する調査研究	計
契約額	6,628百万円	122百万円	6,750百万円
うち一般競争	1,794百万円	6百万円	1,801百万円
%	27.1%	5.2%	26.7%
随意契約	4,834百万円	115百万円	4,949百万円
%	72.9%	94.8%	73.3%

# 独立行政法人の整理合理化案様式

## 3.資産債務型

(単位:千円)

法人名	大学入試センター		府省名	文部科学省
資産との関連を有する事務・事業の名称	大学入試センター試験の実施及び大学の入学者選抜方法の改善に関する調査研究			
資産との関連を有する事務・事業の内容	<p>・大学に入学を志願する者の高等学校の段階における基礎的な学習の達成の程度を判定することを主たる目的として大学が共同して実施することとする試験に関し、問題の作成及び採点その他一括して処理することが適当な業務を行うとともに、大学に入学を志望する者の進路選択に資するための大学に関する情報を提供する。</p> <p>・大学の入学者の選抜方法の改善に関する調査及び研究を行う。</p>			
国からの財政支出額	430,680 (独法全体)	支出予算額	10,983,647 (独法全体)	
対19年度当初予算増減額	13,320	対19年度当初予算増減額	82,898	
資産の具体的内容、見直しの具体的措置内容・理由等	<p><b>【金融資産】</b>  <b>現金及び預金 1,164百万円</b>                      預金は上記のとおりであるが、未払金(717百万円)、前受金(306百万円)等の流動負債が預金相応額存在するため計上されたものである。大学入試センター事業は、毎年度1月末に大学入試センター試験が実施されるために、事業完結後に提出される、相手側からの(書類整理の関係で)精算額の報告が年度末に集中することが多い。また、受験者への成績開示手数料については、センター試験実施年度に前受けし、その翌年度4月に成績開示を実施する業務サイクルとなっている。このため、3月31日時点における預金額が生じることとなる。</p> <p><b>売掛金 3百万円</b>                      大学入試センターにおける財務諸表上は、未収金である。独法会計基準の標準様式上では、売掛金に当てはまるために計上しているが、内容としては、センター試験を利用する大学に対し、受験者の成績を提供するための手数料(主にセンター試験実施年度の3月中に大学が振り込むべきもの。)が3月31日時点では振り込まれていない分(2百20万円)試験問題作題者の中で急務により作題出張ができなかった者の旅費返納分(70万円)であり、4月中には完結している。今後は3月31日までに完結するよう請求等を確実にやっていく。</p>			







実物資産の処分に係わる具体的措置(その )

法人名	独) 大学入試センター			府省名	文部科学省
No.	1	施設名	大学入試センター	用途	1(事務所)
<p>事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性</p> <p>大学入試センターでは、毎年50万人規模で実施される大学入試センター試験の実施に当たって、試験問題の作成、答案の読取・採点、試験成績の各大学への提供等を当該施設において行っている。これら業務については、厳に機密性を必要とし、セキュリティ面から適切な諸対策を講じるためにも当該施設の保有は、必要不可欠である。</p>					
<p>売却する場合、売却予定時期：該当なし</p>					
<p>自らの保有が必要不可欠な理由</p> <p>大学入試センターでは、毎年50万人規模で実施される大学入試センター試験の実施に当たって、試験問題の作成、答案の読取・採点、試験成績の各大学への提供等を当該施設において行っている。これら業務については、厳に機密性を必要とし、セキュリティ面から適切な諸対策を講じるためにも当該施設の保有は、必要不可欠である。また、現在地の土地の利用度については、40.73%であるが、センター試験の際には、限られた期間に試験終了後の答案を積載した多数のトラックが入構するなど、ある程度の敷地の余裕がないと近隣の交通状況を悪化しかねない。</p>					

金融資産の処分に係わる具体的措置(その )

法人名	独)大学入試センター	府省名	文部科学省
金融資産の内訳(18年3月31日時点、B/S価額)			
A	合計	1167 百万円	内 貸付金 : 百万円 内 割賦債権 : 百万円
B	現金及び預金	1164 百万円	
C	有価証券	百万円	
D	受取手形	百万円	内 貸付金 : 百万円
E	売掛金	3 百万円	内 割賦債権 : 百万円
F	投資有価証券	百万円	
G	関係会社	百万円	… 関係会社株式
H	関係会社	百万円	… その他の関係会社有価証券
I	長期貸付金	百万円	… J・K以外の長期貸付金
J	長期貸付金	百万円	… 役員又は職員に対するもの
K	長期貸付金	百万円	… 関係法人に対するもの
L	破綻債権等	百万円	内 貸付金 : 百万円 内 割賦債権 : 百万円
M	積立金	百万円	
N	出資金	百万円	

金融資産の処分に係わる具体的措置(その )

法人名	独)大学入試センター	府省名	文部科学省
<p>受取手形(D)及び売掛金(E)を生じる事由(事業の概要等)及び民業補完の徹底という観点からの見直しの方向性</p> <p><u>売掛金3百万円</u>            大学入試センターにおける財務諸表上は、未収金である。独法会計基準の標準様式上では、売掛金に当てはまるために「売掛金」欄に計上しているが、内容としては、センター試験を利用する大学に対し、受験者の成績を提供するための手数料(主にセンター試験実施年度の3月中に大学が振り込むべきもの。)が3月31日時点では振り込まれていない分(2百20万円)、及び試験問題作題者の中で急務により作題出張ができなかった者の旅費返納分(70万円)であり4月中には完結している。今後は3月31日までに完結するよう、請求等を確実にやっていく。</p>			
<p>不良化している債権(L)の早期処分の方向性</p> <p>該当なし</p>			
<p>既存貸付金・割賦債権等の売却・証券化に向けた検討の方向性</p> <p>該当なし</p>			
<p>政策目標に比して過大と考えられる金融資産及び見直しの方向性</p> <p>該当なし</p>			

# 独立行政法人の整理合理化案様式

## 5. 特定事業執行型

(単位:千円)

法人名	大学入試センター		府省名	文部科学省	
<b>(試験・教育・研修・指導型)</b>					
事務・事業の名称	大学入試センター試験の実施				
事務・事業の内容	大学に入学を志願する者の高等学校の段階における基礎的な学習の達成の程度を判定することを主たる目的として大学が共同して実施することとする試験に関し、問題の作成及び採点その他一括して処理することが適当な業務を行うとともに、大学に入学を志望する者の進路選択に資するための大学に関する情報を提供する。				
国からの財政支出額	430,680 (独法全体)		支出予算額	10,983,647 (独法全体)	
対19年度当初予算増減額	13,320		対19年度当初予算増減額	82,898	
官民競争入札等 ( )	検討	否			
	理由	大学入試センター試験は、高等学校の段階における基礎的な学習の達成の程度を判定する試験であり、参加大学全ての合意に基づき、これらの大学が共同して実施するものであることなど、極めて公共性の高い事業である。また、その実施に当たっては秘密保持や中立性・公平性が求められるとともに、学習指導要領への準拠など国の教育施策や入試改善の取り組みと不可分一体となった業務運営が必要であり、国の一定の財源措置の下、継続的な事業を安定的に行わなければならない。以上のことから、当該事業については、独立行政法人である大学入試センターが自ら事業を実施する必要があることから官民競争入札には馴染まないと考え。なお、以上に留意しつつ、試験問題の印刷製造、輸送、警備、システムの運用等、外部委託可能なものは実施している。			
受益者特定 ( )	受益者特定及び対価收受の可否	センター試験の確実な実施により、基礎学力を的確に判定された受験生及び一定の基礎学力を担保された学生の受入を行う大学がその利益を受取るにとどまらず、センター試験の改善等に関する調査研究に裏打ちされた試験の適切な実施が、今や中学校卒業生の約97%が進学する高等学校教育の健全な伸長、引いては、日本の教育全体の質の向上につながることから、受益者を特定することは困難である。			
	受益者負担金 (算定方法、総計)	-			
	運営コスト (内訳、総計)	-			
	受益者負担金・運営コスト	-			
	見直し案	大学入試センター試験の実施に係る業務は、上述のとおり、受益者と負担の関係を明確にできないものの、組織体制や業務内容の見直しを不断に行うなど、一層の業務の効率化を図ることにより、現在得ている自己収入額の相対的な価値の増加につながるよう努めていく。			
他の法人との一体的実施 ( )	一体的に実施する法人等	なし			
	内容	-			
	理由	-			
法人内での一体的実施 ( )	同様の事務事業を実施している施設	なし			
	一体的実施の可否	-			
	理由	-			
関連する研究開発業務を行っている法人との一体的実施 ( )	一体的に実施する法人等	なし			
	内容	-			
	理由	-			

(単位:千円)

法人名	大学入試センター		府省名	文部科学省
<b>(試験・教育・研修・指導型)</b>				
事務・事業の名称	大学の入学者選抜方法の改善に関する調査研究			
事務・事業の内容	大学の入学者の選抜方法の改善に関する調査及び研究を行う。			
国からの財政支出額	430,680 (独法全体)		支出予算額	10,983,647 (独法全体)
対19年度当初予算増減額	13,320		対19年度当初予算増減額	82,898
官民競争入札等 ( )	検討	否		
	理由	<p>大学と高等学校の間の接続において重要な役割を果たしている大学入試及び我が国の大学入試において不可欠な存在である大学入試センター試験を、大学からのニーズ及び入試改善に向けての国の審議会の答申等に対応し、絶えず改善を図っていくためには、専門的な調査研究を行うことが不可欠である。</p> <p>本調査研究は、例えば、得点調整が生じないような出題内容に関する調査研究や得点調整が必要となった場合の調整方法に関する調査研究など、センター試験の実施と有機的に結合し不可分一体の関係にあることや、当該分野の調査研究を適切に実施する事業者が大学入試センターの他には存在しないことから、官民競争入札には馴染まないと考える。</p>		
受益者特定 ( )	受益者特定及び対価収受の可否	センター試験の確実な実施により、基礎学力を的確に判定された受験生及び一定の基礎学力を担保された学生の受入を行う大学がその利益を受くるにとどまらず、センター試験の改善等に関する調査研究に裏打ちされた試験の適切な実施が、今や中学校卒業者の約97%が進学する高等学校教育の健全な伸長、引いては、日本の教育全体の質の向上につながることから、受益者を特定することは困難である。		
	受益者負担金 (算定方法、総計)	-		
	運営コスト (内訳、総計)	-		
	受益者負担金・運営コスト	-		
	見直し案	大学入試センター試験の実施に係る業務は、上述のとおり、受益者と負担の関係を明確にできないものの、組織体制や業務内容の見直しを不断に行うなど、一層の業務の効率化を図ることにより、現在得ている自己収入額の相対的な価値の増加につながるよう努めていく。		
他の法人との一体的実施 ( )	一体的に実施する法人等	なし		
	内容	-		
	理由	-		
法人内での一体的実施 ( )	同様の事務事業を実施している施設	なし		
	一体的実施の可否	-		
	内容	-		
	理由	-		
関連する研究開発業務を行っている法人との一体的	一体的に実施する法人等	なし		
	内容	-		

实施 ( )	理由	
-----------	----	--